

# 令和元年度 福岡県農協青年部協議会 ポリシーブック

～食料・農業・農村に関する政策提言集～

---

# JA YOUTH

ポリシーブックとは、農業を取り巻く情勢が大きく変化している中で、将来の日本農業のあり方を組織内外に示す、JA青年部盟友による政策提言集である。

また、ポリシーブックには政策提言のみでなく、自分達が抱える課題解決のために、自分たちで取り組むべき事項を盛り込んでいる。

今後、行政や関係機関に対して福岡県農協青年部協議会としての主張を訴えていく。

# 福岡県農協青年部協議会ポリシーブック

## 目 次

1. 農家所得の安定・向上に向けた取り組みについて
2. 多発する自然災害への対策について
3. 中山間地域農業について
4. 食と農の役割について
5. 食の安全・安心について
6. 後継者問題について
7. J A 青年部活動について

# 1. 農家所得安定・向上に向けた取り組みについて

## (1) 現状・現場の課題

- ・地域実態に応じた営農確立を目指し、農畜産物のブランド化や地域農業再建に向けた活動を展開し、「農業者の所得増大」や「農業生産の拡大」、「地域の活性化」を図る。
- ・助成制度については、補助金・助成金の情報が農家に対して十分に伝達されていない、助成制度の継続性が不透明、補助を受ける際の条件が厳しい等の問題がある。
- ・農産物価格の低迷をはじめ、原油や生産資材価格の高騰、人件費等の生産コストが増加する中、販売価格への転嫁は容易ではなく、厳しい農業経営を強いられている。
- ・消費税の増税により、消費者の買い控えや資材購入への負担増が懸念される。
- ・米の生産コストが上昇している上に、米の消費が低迷し、加えて、国による米の生産数量目標の配分や米の直接支払交付金が廃止されたため、需給バランスの崩壊と米価の下落が引き起こす恐れがあり、担い手農業者の長期的な安定経営を阻害しかねない。
- ・収入保険制度は農業経営のセーフティネットとして期待できるが、既存の制度と比較して利用しづらい状況にある。

## (2) 解決策

- ①地域の実態に応じた営農確立を目指して、農産物のブランド化や地域農業の活動を活発化して、安定した所得を確保する。
- ②JAをはじめとする関係機関と共にライフプラン及び経営計画書の作成を行うことで自らの経営を見つめ直し、栽培講習会等、農業経営に関わる様々な学習会や研修会を開催し、営農の向上を図る。
- ③営農指導員や営農センターの職員の固定化、専門的に指導できる職員の育成を要請する。
- ④青年農業者の声を農業政策に反映させるため、地元選出（出身）国会議員や県議会議員との意見交換会を開催するとともに、必要に応じて要請活動を展開する。
- ⑤生産コストの改善を行うことで健全な農業経営を行い、収益の向上を図るとともに、農産物価格の下落等自らの努力だけでは補えないところに関しては、補助金等の要請を行う。

## (3) 国・県等に対する要請事項

- ①経営所得安定対策については、国は突然の変更ではなく、長期的な視野のもとで政策を立案することを求める。
- ②産地の特性に応じた品目への上乗せ助成等、弾力的な運用ができるよう制度を拡充すること。
- ③助成制度の新設や変更は、すべての農家に伝わっていないことが多いため、農家に対する周知徹底を行うこと。また、補助金適用範囲に関して作業条件等を考慮し、農業者のニーズに合った補助金制度を確立すること。
- ④農畜産物の「売る仕組み作り」を農業者と協議し、拡販への取り組みを強化するとともに、メディアの利用も含めた販売促進等のアピールイベントを開催し、ブランド力の強化に努めること。

## 福岡県農協青年部協議会

⑤原油価格の高騰による軽油、重油価格の上昇により生産コストが増加しており、燃料費の免税や軽減に向けた対策を講じること。

⑥学校給食における県産農畜産物の活用がさらに向上するよう、献立の見直しや予算措置を検討すること。

## 2. 農家多発する自然災害への対策について

### (1) 現場・現状の課題

- ・近年、台風や局地的な豪雨などの自然災害が多発する傾向にある。
- ・人口密集地においては、災害発生時における避難場所の確保など、農地の多面的機能の発揮は地域住民から求められており、その機能を地域で発揮するための支援が必要である。
- ・自然災害の発生により、農畜産物を安定供給するための産地としての生産基盤が脅かされる。
- ・被災地域においては、営農が再開できないほどの被害も多く発生している。営農を再開し、農業経営を再建するためには、迅速な経営資金の確保を要する。
- ・近年の豪雨被害において、現状の河川の設備や運用管理では対応できておらず、甚大な被害となっている。

### (2) 解決策

#### ○個人・JA青年部としての取り組み

- ・これまでに発生した自然発生による被害状況を学び、ハウスなどの施設の強化などの事前対策を講じる。
- ・青年部のSNSなどを活用し、災害時速やかに盟友に呼びかける連絡体制を整える。
- ・青年部は地域とともにある組織であるため、有事の際は、自らが所有している農地や機材などを、地域のために積極的に活用する。

#### ○JAと一体となった取り組み

- ・備えとして、資材物資を確保し、地域間で融通し合う体制の整備を行う。
- ・「ボランティアネットワーク」を整備するなど、周辺で災害があった際にはすぐに正確な情報を提供し、迅速に人員を配置できるような仕組みづくりを行う。
- ・JA共済やJAバンクなどにおける新しい商品や融資の開発を行う。
- ・行政と連携した補償対策と、復旧資金の拠出などの救済対応を行う。
- ・過去の経験を活かし、食料、燃料の、備蓄を行う。

### (3) 行政に提案・要望すること

- ①農畜産物への直接的な被害だけでなく、農地や環境へのダメージは長期にわたって影響があることから、現状復帰に向けた長期的な支援を要望する。
- ②自然災害が発生した際の農畜産物への価格補償、複数年にわたる事業の継続と予算の確保、災害基金制度の創設を要請する。
- ③近年多発する自然災害に対応した専門機関による災害シミュレーションを作成および周知徹底するように要請する。
- ④集中豪雨に対応できるような河川の整備および水門や排水設備の運用見直しを要請する。
- ⑤各金融機関と連携して被災農業者への迅速な経営資金の支援を要請する。

### 3. 中山間地域農業について

#### (1) 現場・現状の課題

・中山間地の圃場は平場と比較して条件不利地であり、離農や耕作放棄地の割合が増加している。また、中山間地域から人が離れ、高齢化が進んでいるが、平坦地よりも労力がかかるうえに機械化が難しく、生産コストが大きい。加えて、猪や鹿、鳥獣被害も農業経営を圧迫している。

・農地の多面的効果の観点から農地保全、耕作放棄地の減少を食い止める必要がある。そのために、鳥獣被害を防ぎ、中山間地域の作物に付加価値をつけることで、農業所得を向上させ、農業を続けられる環境づくりを行う。

#### (2) 解決策

①中山間地域のメリットを活かした農作物を生産し収益安定・向上を図る。

②野生鳥獣の生態系や防除方法についての知識を深め、青年部盟友に罾、猟銃の免許取得を進めて捕獲を行う。

③ネット、防護柵や電気柵などの鳥獣害対策機器を導入する。

#### (3) 国・県等に対する要請事項

①鳥獣被害の解決策を講じること。

②狩猟制限を緩和し、狩猟者の増員を図ること。

③国土としての中山間地の田畑を守るため、中山間地域等直接支払交付金を継続すること。

④中山間地域は面積の割に機械コストが高いため、助成要件を緩和すること。

⑤中山間地域で整備不十分な農道や荒れた農道の整備を行うこと。

⑥棚田を文化として捉え、維持・保全策を検討すること。

⑦他地域の農業者への農地の斡旋など、農地の有効活用を推進するように要請する。

## 4. 食と農の役割について

### (1) 現場・現状の課題

- ・農業、農村の果たす多面的機能（環境保全、生物多様性、治水、伝統文化の継承等）について、国民理解が希薄であり、経済的な指標のみでは評価できない価値がある。
- ・日本人のライフスタイルの変化、都市と農村の関わり、地域住民が自分たちの地域を守るという意識の希薄化がみられる。
- ・食農教育を実施している教育現場においても、教師や親の理解や意識が十分でないため、子供に対する食と農への理解促進への取組が少ない。
- ・「農」を通じた教育を展開することで農業の多面的機能について理解醸成を図り、国民が農業を身近に感じ、農業を応援する国づくりを目指す。

### (2) 解決策

①親子が参加しやすい食農イベントを学校等と連携して行うとともに、食農教育に関する教師や親の知識向上に向けた支援を行う。

②学童農園にとどまらず農地を地域コミュニティの場として活用し、「農」を機軸とした地域住民教育を展開する。

③地域住民に理解を求め、農地の保全活動に取り組む。「もったいない運動」の推進や、関係団体等と共同で子供食堂の運営に参加するなど、積極的な「食のありがたみの啓発」が必要である。

### (3) 国・県等に対する要請事項

①農業・農地が発揮する多面的機能とその価値について広く国民に啓発すること。

②食農活動の推進を強化するとともに、活動に取り組む団体への支援を講じること。

③学校給食の国産農畜産物使用率がさらに向上するよう、献立の見直しや予算措置を検討し、必要な施策を講じること。

④食農教育の基礎として、給食費の無料化を推進すること。

⑤国土に対する愛情を感じ、食料の大切さに気づくことができる豊かな感性を持つ子ども達を育むため、義務教育の授業カリキュラムに「食料と農業」を創設すること。

⑥「もったいない運動」等の啓発活動を行い、食育を考える機会を増やす。

## 5. 食の安全・安心について

### (1) 現場・現状の課題

- ・田畑は生態系保全、洪水防止、表土保全などの環境保全機能を有している反面、農薬の過剰散布などの水質汚染のリスクもはらんでいる。農薬の適正使用など、「安心」「安全」な農畜産物の提供に努力する必要がある。
- ・農薬の安全性と認可基準が乖離しているため、農薬は安定的な食料供給のためには最低限必要なものという理解醸成が必要である。
- ・自由貿易推進の流れにより、輸入農畜産物及び加工品が急増する可能性があるなか、国ごとの安全性の基準が異なり、食の安全確保が難しくなる。また外来生物による生態系への悪影響も懸念され、防疫体制の強化が求められる。

### (2) 解決策

- ①農薬の適正使用など適正な農業の推進、および安全・安心・安定的な食料供給に努め、国産の農畜産物の安全性を啓発し、消費拡大をねらう。
- ②「食の安全、安心について」自ら勉強する意識を持ち、徹底した農薬の適正使用に取り組み、併せて減農薬農業についても学習し、より安全性の高い農業を目指す。
- ③農薬の悪いイメージの払拭に努めるとともに、労働環境改善、農作業安全の啓発を図る。

### (3) 国・県等に対する要請事項

- ①食品のトレーサビリティの高度化、GAP制度の推進に努めるとともに、その制度内容を消費者にわかりやすく周知すること。
- ②農薬基準超過の実態を明らかにするとともに、消費者に対し農薬についての正しい知識・情報の提供に努めること。
- ③原産地の表示など、輸入食材（加工食材も含む）の産地表示、原産国表示を徹底する。
- ④主要作物種子法が廃止されたが、引き続き安定的な種子の供給がなされるように要請する。



## 6. 後継者問題について

### (1) 現場・現状の課題

- ・農業では収入が安定しないため他産業へ就職し、後継者不足を招いている。
- ・初期投資の大きさ、閉鎖的な環境、農地取得の問題、技術の習得に時間がかかる等の新規就農への障壁が大きい。
- ・就農年齢の高齢化が進むことで耕作放棄地が拡大し、地域農業の壊滅につながる懸念があるので、農地バンクの活用も視野に入れる。
- ・農業所得が増加することにより、若者が農業を1つの就職先として認識するようになる。

### (2) 解決策

- ①就農前研修の受入に協力することで、就農支援に貢献する。
- ②就農者や地域住民と交流するイベント、県大会での意見発表や基調講演等を後継者に視聴させることにより、ネガティブなイメージを払拭するとともに、ポスターなどを作製、農業の魅力を幅広くアピールし、後継者の意識を向上させる環境を整える。
- ③農業に興味を持っている方や新規就農希望者の情報をJ A、市町村、普及センターと共有し、補助金などの助成を行う。
- ④農業版ハローワークの設置や人手不足を補うヘルパー制度を策定する。

### (3) 国・県等に対する要請事項

- ①新規就農者に対し、土地の取得や貸借に対する規制の緩和や補助金の充実。
- ②土地に対する貸借のマッチングへの対応強化に努めること。
- ③就農支援資金等の情報を周知するとともに各地域に新規就農者支援窓口を設置するなど、安心して就農できる環境づくりに努めること。
- ④人・農地プランを含む閉鎖的な規制の緩和。
- ⑤市街化区域における農地の固定資産税や相続税等の軽減・免税を要請する。

## 7. JA青年部活動について

### (1) 現場・現状の課題

- ・自然災害が多発する中、盟友同士の助け合いがより重要になっている。
- ・農業後継者および青年部盟友が高齢化、減少している。また、盟友の減少に伴い活動の縮小を余儀なくされている地区もある。
- ・若手農業者同士の「交流の場」「意見発信の場」としての青年部活動は日に日に大きくなっている。
- ・盟友に知り合いがいないと加入しにくい、JA青年部がどのような活動をしているのかあまり知られていない、活動に対する自己負担が多いという組織面の課題、JA青年部と一般消費者との交流の場が少ない、地域活動が少ない等の活動面の課題がある。

### (2) 解決策

- ①他JA青年組織の取り組みを学ぶ。
- ②研修会・講習会・交流会などを通じて、青年部盟友のヒューマンスキルの向上や経営知識の習得、人的ネットワークの拡大などをはかり、JA青年部への加入メリットを明確にする。
- ③JAのイベントや支所運営委員会等へ積極的に参加する。また、JA役員との意見交換会を開催し、JA経営・事業に対して、青年農業者の意見を反映させる。
- ④青年部活動の活性化に取り組むとともに、盟友の加入促進に取り組む。
- ⑤JAと連携して、ボランティアネットワークを整備するなど、周辺で災害があった際、すぐに正確な情報を収集・提供し、迅速に人員を配置できる仕組みづくりを行う。